トランプ政権は「米国の特色ある資本主義」を形成するのか

関税に次ぐ新たな政府介入

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニアマネージャー（マクロ経済・通商・産業担当） 阿部 賢介
abe-k@marubeni.com

- トランプ政権による企業への介入は、2010年代からのネオ・リベラリズムからの脱却と台頭する中国への対応といった構造的な政策転換と、直感的なディールを好むトランプ大統領とその側近の掛け合わせによってもたらされている。
- 日本製鉄は労働者保護と大規模投資を、MP マテリアルズは中国の影響力の排除を、Nvidiaなどは半導体の米国覇権の維持と収益シェアを、インテルは米国内での半導体ファンドリー事業の確保をコミットメントするディールとなっている。
- こうした米国政府による企業経営への介入は、関税政策同様に、紆余曲折はありながらも今後も継続、拡大していく可能性がある。企業経営者は、トランプ政権がターゲットとするセクターや、持ちうる政策ツールを十分に認識し、万が一の対応を平時から検討する必要があるだろう。

日本製鉄、MP マテリアルズ、Nvidia、インテル、どれもトランプ政権が影響力を行使してディールを仕掛けた企業だ。こうした一連の政府による企業への介入を受け、俄かに「米国が国家資本主義にシフトしつつある」という見方が増えてきた。インターネット上には「Mao-a-Lago-ism」（トランプ大統領が所有する別荘「Mar-a-Lago」と毛沢東主義（Maoism）をもじったもの）だ、との批判も見られる。果たしてこれらの動きが、米国経済の根底である市場資本主義を揺るがす、大きな潮流の変化と言えるものなのか。はたまたディール好きのトランプ大統領による単なる個別の動きと捉えるべきなのか。そして民間企業はどのような対応に迫られるのか。様々な角度から分析を試みたい。

1. トランプ政権による企業への介入

本稿では第2次トランプ政権発足以降、同政権が企業に介入した上記4つの事例を中心に分析する。まずは事実関係を簡潔におさえておく。1つ目は日本製鉄によるUSスチール買収計画だ。トランプ大統領は24年の大統領選挙前から同計画に反対を表明しながらも、政権発足後には直接・間接的な交渉を通じ日本製鉄による投資計画を引き上げさせ、さらに本社、事業所在地や社名、日本製鉄が表明した140億ドルの短期的な投資計画の変更などを阻止する黄金株を取得したうえで、買収を認めた。

2つ目は軍需向けレアアース磁石確保を目的とした、米国で唯一レアアースを採掘、生産するMPマテリアルズへの投融資及び価格・引取保証の供与だ。国防総省が同社の株式を7.5億ドルで最大15%まで取得する権利を得ると共に、1.5億ドルの融資枠と、同社が生産、販売するネオジム・プラセオジウム（NdPr）製品を当時の市場価格の2倍近い\$110/キロの価格保証、さらに同社が建設中の新規磁石工場での製品も全量、それぞれ10年間の引取保障を与えた。これにより、国防総省は同社の最大株主になる可能性がある。

3つ目は米国半導体企業のNvidiaとAdvanced Micro Devices（AMD）に対し、中国向け半導体輸出制限の緩和の代わりに、収益の15%を米政府に収めるとした取り決めだ。バイデン前政権が22年10月に導入した対中半導体輸出規制を受け、両者は規制外となるよう性能を制限した中国向け半導体を開発。Nvidiaは「H20」、AMDは「MI308」と呼ばれるモデルを中国向けに販売した。しかし

トランプ政権は 25 年 4 月に両モデルの対中輸出を禁止。Nvidia のファン CEO がトランプ大統領に直接規制緩和を求めたところ、上記のような取り決めが交わされた。

4 つ目は米半導体企業インテル株を約 10%取得し、さらに同社が米国内での半導体製造の権益を手放した際には、追加で 5%の株式を取得できる権利を得る取り決めだ。トランプ大統領が突如、同社のタン CEO が中国と強い結びつきがあり、利益相反の懸念があるとして同 CEO の辞任を要求。これを受けタン CEO は急遽トランプ政権と面談。前政権下の CHIPS 科学法で同社が受給を決めた補助金などを原資に、商務省が株式取得することが提案され、同社が合意した（図表 1）。

図表 1：トランプ政権による企業介入の例

案件	時期	介入前の概要	政権の介入	政権と企業の接触
日本製鉄による US スチール買収	6/13	日本製鉄が 23 年 12 月、US スチールの買収計画を発表。24 年米大統領選を控え、トランプ候補(当時)は反対を表明。バイデン前大統領も買収審査中にも拘わらず反対を表明し、25 年 1 月に正式に買収を許可しない判断を下す	日本製鉄に投資計画引き上げの圧力を強める。投資実行の監督を要求する米政府に対し、日本製鉄側から本社移転や社名変更、140 億ドル投資計画の変更、雇用の海外流出、一定期間内の工場閉鎖などを制限する黄金株を米政府に供与することを提案し、合意	4/1 に同社森副会長とラトニック商務長官が面談
レアアース生産企業 MP マテリアルズに国防総省が出資	7/10	同社は直近まで採掘した鉱石を、株主でもある中国の盛和資源に輸出し、精製を行っていた。中国によるレアアース製品輸出規制を受け、軍事、民生向け共に供給網リスクが増大	第 1 次政権の 17 年 12 月に重要鉱物の供給網リスクの対応を指示する大統領令を公布。20 年 10 月には緊急事態を宣言。それ以降、バイデン前政権時代も通じて、国防総省やエネルギー省が同社に対し、各種支援策を供与。今回国防総省が最大 15%の株式取得の権利を取得し、レアアース鉱石の \$110/kg の価格保証や、同磁石の購入コミットメントを供与	
半導体企業 Nvidia と AMD より対中輸出ライセンス料徴収	8/11	22 年 10 月の対中半導体規制を受け、Nvidia は規制対象外の中国専用半導体 A800 を、23 年には H20 を発表。AMD も同様に MI308 を中国向けに販売。25 年 4 月にトランプ政権が両モデルの対中輸出を制限。	8/6 に Nvidia のファン CEO がトランプ大統領と面談。3 日後に商務省がライセンス発行を開始。Nvidia、AMD は対中輸出ライセンス維持の対価として、中国向け半導体売上の 15%を米国政府に支払う事に合意。トランプ大統領は当初 20%を要求した模様。	ファン CEO は 4 月以降、トランプ大統領やサックス補佐官(AI 担当)と面談。AMD のスーCEO も DC での滞在時間を増やし、7 月の AI 行動計画公表イベントにも参加
インテル社株式を 10%取得	8/22	バイデン前政権下の CHIPS 法で最大 85 億ドルの補助金を獲得。25 年 3 月に就任したタン CEO（マレーシア華僑、現在は米国民）は、就任前に多くの中国半導体産業に投資、そのなかで子会社が米国の輸出規制違反していたことが 7 月に確定。これを受けコットン上院議員などが同社に対し懸念を表明。その後トランプ大統領が同 CEO の辞任を要求。	CHIPS プラス法に基づく未支給の補助金など計 89 億ドルを原資として、同社株式の 9.9%株式を取得し筆頭株主となる。さらに 5%の新株予約権も取得。ただし 5 年期限付きで、同権利の行使は同社がファンドリー事業の 51%以上の権益保有を停止した以降に限定。	8/11 にタン CEO がトランプ大統領と面談

出所：各社発表、各種報道よりワシントン事務所作成

こうした一連の動きを受け、「小さな政府」、「市場万能主義」を是としてきた共和党政権により、このような民間企業への介入が行われるのは異例だという評価が噴出。ウォールストリートジャーナル

紙のイップ首席経済論説委員は、「[トランプ大統領は中国を模倣し、経済への統制を強め、米国の特色ある国家資本主義に進もうとしている](#)」と、中国共産党が目指す「中国の特色ある社会主義」をもじって、トランプ政権を揶揄している。ただし筆者は、これら一連の政府介入が、第1次トランプ政権の前から顕れ始めている米国政治経済の構造変化と、ディールに執着するトランプ大統領とその側近によりもたらされた、必然に近い結実のように見える。

2010年代から見え始めた政治経済の構造変化は、「ネオ・リベラリズムの終焉」と「中国脅威論」の2つだ。これらに関しては丸紅ワシントン報告でもこれまで何度も取り上げられてきたので、本論では割愛するが¹、こうした構造変化を捉えて2016年の大統領選に勝利したのがトランプ大統領だった。市場万能主義は経済格差やコミュニティの没落、供給網の欠陥といった社会問題を解決できず、社会経済システムが大きく異なる中国が安全保障、地政学上抑えきれない脅威になっている以上、これまでとは異なる政治的経済的アプローチが必要だという認識は、党派を超えて共有されている。それに乗じて側近をイエスマンで固めたトランプ大統領が、破天荒的なディールを持ちかけているというのが、一連の政府介入の構図であろう。

2. 政府介入の嚆矢 ～日本製鉄によるUSスチール買収のケース～

例えば日本製鉄のUSスチール買収に関しては、24年の大統領選挙のタイミングに重なり政争の具と化した事は否めないものの、民主、共和両党の候補者が労働者にすり寄るスタンスを示す必要性に迫られたのも、ネオ・リベラリズムの終焉の帰結と言える。また言いがかりの要素が強いものの、買収に反対する理由の1つとして、日本製鉄の中国におけるプレゼンスが取り上げられた事は、中国脅威論が買収に反対する正当な事由だという考えが連邦議会などで共有されていたからだろう。買収完了までのプロセスを経ても、トランプ大統領だけが特異な対応をとった訳ではない。最初にトランプ大統領（当時は候補者）が反対を示し、その後バイデン前大統領も対米外国投資委員会（CFIUS）が審査中にも拘わらず反対を示すという異例な対応を取った。そして選挙終了後、既に政争の具ではなくなったと思われたものの、バイデン前大統領は「日本製鉄がUSスチール買収を通じ、米国の国家安全保障を損なう恐れのある行動をとる可能性がある」として、正式に同ケースを禁止した。

こうしたバイデン前政権が既に築いた日本製鉄へのプレッシャーを梃子にし、トランプ政権は同社の買収完了後のUSスチールの投資計画を、当初の14億ドル規模（第2次トランプ政権発足時は既に約27億ドルまで引き上げ）から140億ドルまで引き上げさせた。さらにこの投資計画の監督権を要求するトランプ政権に対し、日本製鉄は様々な拒否権を米国政府に付与する「黄金株」の発行を提案して、トランプ大統領を納得させた。本ケースのような米国外企業による米国企業の買収計画に、政府が待ったをかける、または安全保障上のリスクを最小化するための措置を求めることは決して前例がない訳ではない。ただ大統領や閣僚が自ら協議に関与し、企業の経営に直接的な影響を与える程度の介入はこれまで殆どなかったと言えるだろう。またその後の3つのケースを見てみると、日本製鉄とのディールは、第2次トランプ政権における企業介入の嚆矢になったとも考えられる。

3. 徹底的な中国排除 ～MPマテリアルズのケース～

¹ 例えば、ネオ・リベラリズムの終焉に関しては、「[「ネオ・リベラリズム」の見直しを迫られるアメリカ](#)」（21年4月）、「[ネオ・リベラリズムからアバンドンスへ](#)」（25年3月）、ニュー・ライトシリーズ [\(1\)](#)、[\(2\)](#)、[\(3\)](#)（25年5-6月）。対中脅威論に関しては、「[米中では新冷戦状態なのか？](#)」（22年8月）など。

25年7月に公表されたMPマテリアルズと国防総省との「変革的官民パートナーシップ」も、バイデン前政権までの同社への関与を引き継いだうえで、中国によるレアアースの武器化という供給網及び安全保障上の脅威を受けて、さらに政府による介入を深めた格好だ。MPマテリアルズはカリフォルニア州にある西半球で最大のレアース鉱山であるマウンテンパス鉱山を開発し、現在米国内で唯一レアアースを採掘する企業だ。同社の前身にあたるMolyCorpは1950年代から同鉱山の採掘を開始し、一時はレアアース供給で高いシェアを誇っていたが、中国との市場価格競争の結果、2016年に破綻。つまり米国のレアアース生産も、市場主義と中国との競争に敗れた典型的なセクターと言える。MPマテリアルズは2018年から同鉱山の操業を再開したが、精錬設備を殆ど持っていなかったため、採掘した鉱石の8-90%を中国向けに輸出していた。レアアースを巡る米中間の対立や供給網の懸念が高まるなか、こうした事態を米国政府や企業は看過できなかったのだろう。17年12月に第1次トランプ政権が出した大統領令「[重要鉱物の安全で信頼できる供給網確保のための連邦戦略](#)」と国防生産法(DPA)に基づき、国防総省は20年11月にMPマテリアルズと技術投資合意(Technology Investment Agreement)を締結し、軽希土類の精製設備建設の支援として960万ドルを供与した。続くバイデン政権も、21年5月にエネルギー省が同社などに対し、炭鉱での副産物からレアアースなどを回収する事業の実現可能性調査(F/S)のために300万ドルを[拠出](#)した他、22年2月には再度国防総省が、重希土類の分離設備建設のために、同社に35百万ドルの支援を表明。またジェネラル・モーターズは21年12月、MPマテリアルズがテキサス州に新規に建設する磁石工場からの製品購買を決定(同工場は25年1月から商業稼働開始)。このように、レアアースの米国内での供給網構築に向け、MPマテリアルズには、超党派の政府支援や民間企業からのコミットメントが与えられてきた。

そして25年4月以降、米中間の通商対立が激しくなり、いよいよ中国が本格的にレアアースの輸出規制に乗り出したことを受け、第2次トランプ政権は既述の通りMPマテリアルズへの投融資及び価格保証、製品引取のコミットメントを表明。しかし従来の政府支援の枠を超えて出資までに踏み切ったのは何故か。恐らくそこまでしなければ、MPマテリアルズに対する中国の影響を排除できなかったからではないだろうか。実は同社の大株主の1つが、中国の国有資源企業の盛和資源(Shenghe Resources)だ²。同社が海外子会社を通じて保有するMPマテリアルズの株式は、米国防総省との提携前で8.4%と、ブラックロックと豪資源企業のハンコック社に次ぎ3番目の株主で、MPマテリアルズのリティンスキーCEOが個人で保有している割合よりも多い。また盛和資源はMPマテリアルズの売上の殆どを占める中国向け販売の独占販売権を有している。その他、盛和資源とMPマテリアルズはベトナムのレアアース企業に共同出資している。つまりMPマテリアルズにとって盛和資源は大株主であると同時に最重要顧客、投資パートナーであり、その影響力は大きい。米国の唯一のレアアース採掘企業が、中国国営企業にこれほどまで影響を受ける状況は早急に解消しなければならなかったのだろう。

今回の提携により、国防総省が筆頭株主となると同時に、合意内容には盛和資源とのオフテイク契約による販売を中止することも盛り込まれた。同オフテイク契約は2026年1月までが期限だったが、MPマテリアルズは同契約に基づくさらなる販売を停止することを決めた。またベトナム企業への投資も5月時点で既に売却した。さらにMPマテリアルズが製造するレアアース磁石の中国企業などへ

² 2015年までマウンテンパス鉱山を保有していたMolyCorp社が倒産した後、同社の債権者で現在MPマテリアルズ社CEOを務めるジェームス・リティンスキー氏が率いる投資会社が主導して、17年にMPマテリアルズが設立された。その際、他の米国の投資会社と共同で出資を行ったのが、盛和資源の海外子会社だった。盛和資源の筆頭株主は中国政府の自然資源部。

の販売も今回の合意により禁止された。中国の影響力を排除するためとはいえ、ここまで徹底的に企業の経営を縛るという考え方は、日本製鉄の黄金株を取得した経験があるからではないだろうか。また国防総省との連携にあわせ、JP モルガンとゴールドマンサックスの民間金融機関が 10 億ドルの融資枠を設定した他、アップルも MP マテリアルズの製品引取にコミットメントした。政府が介入することで、民間の資本力と購買力をさらに動員できることも示したケースとも言える。

4. 安全保障と経済、政府と民間のせめぎあい ～Nvidia、AMD のケース～

MP マテリアルズに対して徹底的な中国排除を狙った投資だったのに対し、Nvidia と AMD に対し中国向け半導体輸出を認めたケースは、一見中国の脅威を助長するかのように見える。このディールの狙いは何なのか。これまでの 2 つのケース同様に、その経緯を辿りながら探してみたい。

本ケースも発端は第 2 次トランプ政権の前にある。バイデン前政権が 22 年 10 月に対中向け先端半導体規制を開始したことを受け、Nvidia はチップ間のデータ転送速度を制限し同規制の対象外となる A800 半導体などを開発。しかし翌年に同政権はさらに規制を強化したため、Nvidia は 24 年初めにパワー性能を下げた H20 半導体を新たに開発。AMD も同様に、中国向け半導体として MI308 を開発し、中国向け販売を継続した。両社の売上高のなかで中国市場向けは凡そ 2 割前後を占めており、性能を下げても、中国向け販売を継続させたいのであろう。ビジネス界との距離があったと言われるバイデン前政権とは、規制緩和を要求する協議をすることすら難しかったのかもしれない。政権末期の 25 年 1 月に発表した AI 向け半導体の輸出管理強化の暫定最終規則 (AI Diffusion Rule) に対し、Nvidia は「既に主流となっている半導体を規制することは、(中国の) 脅威を低減するものではなく、米国の競争力を損ないイノベーションを阻害するものだ。第 1 次トランプ政権が示したように、米国はイノベーション、競争、そして技術を世界と共有することで勝利する、政府の過剰介入という壁に隠れるのではなく」と、バイデン前政権を批判するだけでなく、第 2 次トランプ政権への期待を込める [声明](#) を発表した。

しかし Nvidia の期待は容易いものではなかった。第 2 次トランプ政権発足直後から、H20 も対中輸出規制になるとの [観測](#) が浮上し、4 月に正式通知が言い渡された。Nvidia のファン CEO はその前後からトランプ政権への接近を図り、ラトニック商務長官の取り計らいで参加したマラー・ラーゴでの夕食会も含め、トランプ大統領との接触を重ねる³と同時に、米国での巨額投資を [表明](#)。これらの遊説のなかでファン CEO が強調したのは、「米ドルと同じように、米国製の半導体を世界中が使用することで米国の競争力が保たれる」という点だ。特に中国のファーウェイなどが米国の半導体に替わるシステムを開発している事は、こうしたファン CEO の主張に現実味を与え、ホワイトハウスで AI・暗号資産を担当するデビッド・サックス補佐官も同 CEO に同調。7 月 10 日に同補佐官も交えたトランプ大統領との面談で、H20 の中国向け販売再開がほぼ確約されたが、その条件として同半導体による収益の 15% を政府に支払う事がつけられた。トランプ大統領は当初 20% を要求したが、15% で合意したと同大統領自身が説明している。

米国製半導体を中国に販売することが、米国の安全保障及び競争力にとってプラスに働くのかマイナスに働くのかは、ワシントンでも意見が分かれているが、ファン CEO の主張がトランプ政権に受け入れられたことは確かだろう。ただその背景として、中国との貿易協議において、中国側のレアアースカードに対抗するために、米国側は半導体をカードとし、エスカレーション阻止のために米中が

³ 報道などで確認できるのは、[1月31日](#)、[4月4日](#)、[4月30日](#)、[5月](#) (中東外遊)、[7月10日](#)、[8月6日](#)

妥協した結果、半導体の輸出緩和を強いられた面も考えられる。また Nvidia にとっても、上記の主張は重要な中国市場を守るための詭弁と言えるかもしれない。そしてトランプ政権にとっては、形式上はファン CEO などの主張を根拠に安全保障に対応しながら、歳入を増やすというディールを成立させたことになる。本ケースは安全保障と経済、政府と民間のそれぞれの利益がせめぎあった結果と言えるだろう。

5. 今後の政府介入モデルとなるのか ～インテルのケース～

インテルのケースもこれまでのケース同様に、構造変化とディールという性格が端的に見てとれる。インテルは半導体の設計から製造までの垂直生産ができる米国で唯一の企業であり、パーソナルコンピュータ搭載の中央処理装置 (CPU) では高いシェアを誇ってきた。しかしスマートフォンや AI 向け半導体で出遅れたため、近年は業績不振に陥っていた。中国との AI・半導体競争に向け、バイデン前政権は CHIPS 科学法で最大 85 億ドルの支援供与を決めた。

他方、25 年 3 月に就任したインテルのタン CEO は、長年にわたり中国半導体産業への投資を行ってきた人物であり、25 年 7 月に同氏が経営していた投資会社の子会社が、米国制裁に反して中国企業に輸出していたことを認めた。これを受け、対中タカ派のコットン上院議員が 8 月 6 日に同社に対し懸念を示す書簡を送付。このことを翌日の TV ニュースで知ったトランプ大統領がすぐさまタン CEO の辞任を SNS で要求。報道によれば、トランプ大統領は TV ニュースの 5 分後に投稿している。この 5 分間で、その後のインテルとのディールまでを考えたかは疑問だが、これまで上記 3 ケースのディールを収めたトランプ大統領が、新たなディールのためのレバレッジになると考えた可能性はありそうだ。翌週月曜の同月 11 日、タン CEO はすぐさまトランプ大統領との面談にこぎ着け、トランプ大統領の Truth Social の投稿によれば、タン CEO とトランプ政権閣僚の間で協議し、トランプ大統領に提案する事になった。そして 22 日には CHIPS 科学法での補助金を原資として商務省がインテル株式を購入することなどが合意された。

報道によれば、このディールを主導したのはラトニック商務長官だ。当初はインテルに対し、さらなる米国内での投資引き上げのコミットメントを引き出そうとしたが、同社の現状からして難しいとの認識になったため、既にインテルへの供与が決定済みで、同省が管轄する CHIPS 科学法の補助金を原資にして株式を購入するアイデアが出された模様。トランプ政権が米国内でのファンドリー事業維持に拘ったことは、追加の 5% 株式取得権利の発動条件として、インテルによる米国内ファンドリー事業の縮小を盛り込んだことから伺える。なお 11 日の面談に同席した閣僚は「ラトニック商務長官とベッセント財務長官」となっている。この 2 閣僚の名前が挙げられる際、大統領継承順からして財務長官の名前が先に挙がる事が常で、これまでのトランプ大統領の Truth Social でも例外なくベッセント財務長官の名前が先に挙がっていた。しかしこの投稿のみ、ラトニック商務長官の名前が先に挙がっている。Nvidia とのディールでも同長官の関与度合いは高いとみられる他、同長官は商務省内に国家安全保障経済イニシアティブ (National Security Economic Initiative) を設立し、こうしたディールを主導しているとも言われている。トランプ大統領が好むディールを作り出す忠臣として、ラトニック商務長官の動きは今後も注目する必要があるだろう。

5. こうしたディールは警戒すべきか

日本製鉄に投資をコミットメントさせるための黄金株、中国の影響力を排除するための MP マテリアルズへの出資、輸出規制を利用した Nvidia などに対する安全保障と歳入両面での圧力、そして CEO

の脅しから始まった米国内の半導体ファブリー事業確保のためのインテルへの出資、何れもネオ・リベラリズムを万能としてきた政策の反省、米国を脅かすまでになった中国への対抗といった構造的変革の政策を受け継ぎつつ、あらゆるレバレッジを駆使して政府が企業に影響力を持てるディールを成立させている。トランプ大統領を始め各官僚も口々に、これらのディールは他の企業にも拡げていきたいと表明している。

また意外なことに、CHIPS 科学法を原資としたインテルへの出資については、民主党左派のバーニー・サンダース上院議員が評価している。政府の介入を支持し、大企業に無尽蔵に補助金を与えることに反対する同議員にとって、インテルのディールは理想形と言えるのかもしれない。他方、政府による介入を原則的に支持するニュー・ライトのオレン・カス氏は、政府による株式保有というツールには慎重になるべきとの見方を示しながらも、ソブリンファンドは再工業化の有用なツールになりえると、政府関与の別のツールを支持している。他にも米国内での重要鉱物開発のために、米国の開発金融を担当している米国国際開発金融公社（US International Development Finance Corporation：DFC）の資金を国内向け投資に振り向けるという方針⁴や、CHIPS 科学法の資金を活用する考えも示されている。つまり米国政治において、政府による企業への介入は今や完全に否定される政策ではなくなっただけではなく、様々なツールが現実存在しうる状況だ。

こうした構図は関税政策とよく似ている。「従来の通商政策では、貿易不均衡は解消せず、国力が削がれていく」という主張の下、当初は不可能とされていた、中国に対する高関税や一律関税などを、法律の曖昧な解釈を利用して強行的に実現させてきた。それに対し多くの国内外からの反発や司法での争いは付き纏うものの、いつのまにか共和党政権でも民主党政権でも常態化してしまっており、企業は大きな負担と対応、そして政権への恭順を迫られている。政府の企業経営の介入に関しては、影響範囲自体は広くないかもしれないが、その度合いは関税よりも大きい。政権がどのようなツールを有して、どのようなセクターに食指を伸ばす可能性があるのか、「米国の特色ある資本主義」との上手な付き合い方を、外国政府だけではなく、企業が会得する必要がある。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

⁴ トランプ政権は 25 年 3 月 20 日の大統領令で、DFC に対し国防生産法に基づき、国内鉱物開発、生産促進のために融資を行う権限を与えている。